産　業　化　論

はしがき

本講では、市場経済の発達のいわば最も新しい「近代」「現代」の局面にあたる産業化という問題を取り上げてみよう。後でふれるように、どうも地域研究者の多くは、この産業化という事態に対して、否定的見解を示されている。近代科学技術という強力な「普遍論理」が、世界資本主義という、これまた強力な経済システムの浸透によって、個性ある地域社会を「画一化」し、「普遍化」しつくそうとしている事態に対して、地域研究者の多くがある種のいらだちに近いものを感じていることは、筆者にもそれなりに理解しうるところである。最近理論経済学の領域で独創的な仕事を連続して公表されている岩井克人氏と雑談した折に、岩井氏は次のような趣旨の発言をされた。

> 資本主義とは、普遍的な力を秘めた形式、ないし制度である。この資本主義は、地域の持つ生態系等での固有性を、市場経済計算に基づくスカラー量での差異性に転換させる強い力を持つ。現在の開発が抱えている問題とは、この固有性とその外部からの差異化との間に対立 Conflict が発生することから生まれ出てきているのではないか。

岩井氏ならではの大層意味深い発言である。地域研究者は各地域の持つ固有性の発見に努めていたので、この対立の顕在化・普遍化をはっきりと認識することができるからであろう、現代資本主義、ないし産業化に強い反発を示さざるを得なかったようである。しかし、本講ではこの問題を直接論じることはしないで、産業化に関わる重要な経済学内部の論点を考察していくことにする。本講は、地域研究者によっても、そして多数の経済学者によっても、ともに「普遍的」過程として捉えられていることが多いこの産業化という近代的経済変化の過程が、実は決して「普遍的」過程ではなくて、それが展開される場である地域や社会の個性を反映して、実は多様な展開を示すことになるのではないかという点を少しでも明確にしていくことを目的としている。

Ⅰ．産業化論

アジア地域における経済開発の勝者と敗者

経済開発の達成度という基準で見てみる限りで、日本から中東、中央アジアまで広がる広大なアジア地域が大きく「勝者と敗者」（ポール・ケネディ『21世紀の難問に備えて』）とに両

極分解してしまっていることは、残念ながら疑う余地のない事実といわざるをえない。日本から韓国・台湾等東アジアＮＩＥｓ、そしてタイ・マレーシア等ＡＳＥＡＮというアジア地域の東側に「群れをなして飛ぶ雁」というイメージで語られている成長し続ける勝者群がはりついている。これに対して、インド等南アジアから中東・中央アジアにかけては、一部の産油国を除いて、その原因はいろいろとあるが経済停滞、ひいては国内経済の崩壊という経済危機に陥ってしまっている国が多い。その中に、1960年代に第３世界の中心と見なされていたインドが含まれていることは印象的ですらある。もはや1990年代に入った今日では、1960年代の国際政治の議論において、最有力な概念であった南側世界、あるいは第３世界という言葉は、完全に死語となってしまったといってもよい。

「敗者」と見なされている諸国は、現在、新たなる経済開発の達成を目的とした自己改革への取り組みを始めている。共産中国の1970年代末の経済自由化から、現在の社会主義市場経済体制への移行は、まさにこの代表事例といえる。大半の社会主義国は、過去かなり長い期間に渡り、国家による福祉という発想に慣らされてきた後で、個人の責任に基づいた勤労倫理の構築、ないし再構築という根本的といってもよいほどの社会経済システムの変革に直面している。その前途は決して平易ではないといわざるをえないようである。さらに、必ずしも強固な国家計画体制をとってきたわけではない国々でも、国家主導・国営企業中心型の国内経済運営の失敗が明らかになり、通常世界銀行の使い始めた概念を用いて、構造調整と呼ばれることが多い国内経済の統制からの脱皮、つまり規制緩和と民営化がはかられている。中東においては、1980年代初めから規制緩和によって、それまでのエタイズムからの脱脚をはかっているトルコ、また、南アジアにおいては、最新の政権によってこの規制緩和を加速化しはじめているインドといった諸国がこの典型例といえる。これらの国の経済パフォーマンスを注意深く観察してみるとき、単に国家統制の緩和、ないし廃止だけで、国家の統制を離れて自己責任の下に社会の大半の人間がそれなりにやる気を持って、この経済自由化に積極的に反応し、結果として長年に渡って停滞し続けてきた国内経済が活性化しうるかどうかは、決して楽観視しえないようである。

新古典学派開発経済学をこえて

ところで、そもそもどうしてアジア地域が少なくとも経済成長の達成という点で、このように「勝者と敗者」とに分解してしまったのだろうか。この疑問に対する新古典学派開発経済学の最も正統的な解答は、各国政府の採用する経済開発戦略・政策のゆえであったという簡単、

かつ明瞭なものとなっている。端的に表現してみて、毛沢東の中国が採用したような鎖国型社会主義戦略やネルーのインドが採用したような輸入代替型計画開発戦略ではなくて、韓国・台湾が採用したような、外国市場と外国資本・技術の積極的活用をはかるように、国内での民間経済活動の自由を保証させるような政策体系を採用すれば、どこでも市場メカニズム本来の活力によって、経済成長が実現するはずだというのがその解答となっている。社会主義国での市場経済への移行の試みやトルコ・インドでの経済自由化、規制緩和の動きが、開発経済学のこの正統的な見解を取り入れて、その経済停滞を打破しようとする改革の試みとなっていることは間違いない。それほど開発経済学のこの見解は、現在世界で有力な知的見解となっているのである。

このような新古典学派開発経済学の中でも、最近になってある種の知の動揺が見られていることは事実である。世界銀行の最近公表された研究報告書『東アジアの奇跡：経済成長と公共政策』は、新古典学派の正統的見解に比べると、より多くの役割を政府に要求する「市場に友情的な market friendly 政策介入」論を提唱している。その根拠とされているのは、後ですぐ紹介するように、特に資本市場において市場は、「相互関連のある分野での投資調整の失敗」「信用供与の割当」、そして「情報関連の外部効果」といった点で、決して満足のいく解を与えてくれないという反(新)古典学派に近い見解である。こういった事態を世界銀行が認めた点で、この報告書の持つ意味は大層重要であることは間違いないところである。しかし、それと同時に、これら市場の失敗の是正を主目的とする日本・韓国が採用したような開発主義的政策介入に関しては、それらがこれら東アジア諸国で成功したのは、これら限られた諸国特有の政治文化があったからであり、そういう政治文化が存在していない他の多くの発展途上国への適用は勧められないと論じている事実に注目しておきたい。よく考えてみると、この報告は経済分析が持たざるをえない知の限界を明らかにしてくれているのではなかろうか。つまり、この報告書を作成した新古典学派の経済学者達も、いつの間にか政治文化のあり様によって、必要とされる経済政策が違ってこざるをえないという認識に到達しはじめているようである。この事実を結果として示してくれている点でも、この『東アジアの奇跡』は大層重要な研究報告書であるといっておいてよい。

この点はさておき、本当に開発経済学の正統派が主張しているように、どこでも政府の政策さえ民間経済活動を押さえつけるようなものでさえなければ、経済成長が実現しうると考えてよいのであろうか。ここで検討すべき問題の急所は、新古典学派開発経済学がアジア地域のどこでも「時計のような正確さで動く非人格的な神のような機械」として経済理論のテキストに

描かれている市場が、少なくとも潜在的には存在していると前提している事実の妥当性である。この前提があるからこそ、愚劣な政策介入さえなければ、どこでも普遍的な力としての市場メカニズムの経済成長誘発能力がスムーズに発揮されるはずであると想定されていることは間違いない。

アジア諸国の経済実態を観察してみるとき、よほどの形式的新古典派論者でない限り、誰の目にもこのような完全な市場が、決して自明のものとして存在しているとはいえないことは明らかであろう。市場とは、人間によって動かされる制度であり、それが経済成長を誘発させるほどに効率的に機能するようになるまでには、その社会内のいろんな人間による試行錯誤と経験の積み重ねを必要とする。市場とは決してどこにでもいつでも自明のものとして存在しているのではなくて、歴史のプロセスを経て次第に形成されてくるものであるとする、反(新)古典派的市場観に立脚することがどうしても必要となってくる。この当り前の事実を見据えてみるとき、我々は開発経済学の正統的な解答に満足しているわけにはいかなくなってしまうのではなかろうか。

特に、本講で焦点をあてようとしている産業化といわれる「規模の経済」が作用し、大規模な固定資本形成が必要となり、またそれと不可分な形での労働市場の構造変化も要請されてくる、経済面での大きな変革を問題とするときには、形式的に市場経済の完全性を仮定してしまっている新古典派流の経済理論に安易に立脚しているわけにはいきそうにない。どうしてもポスト・ワルラス的市場経済論の概念的フレームワークの中で、問題を考えざるを得なくなってくるはずである。

フランシス・フクヤマはその『歴史の終焉』の中で、次のように大層興味深い発言をしている。

> 形式の上では民主主義を採用している国々でも、民主主義の運営能力にはっきりとした違いがあるのと同様に、形式の上で資本主義経済を採用している国々の間でもその成長能力には明らかに差がある。

『歴史の終焉』といったタイトルの下に、自由主義経済の普遍性を主張しているフクヤマですら、こう考えている。彼のこの仮説の方が、開発経済学の正統派理論よりもある意味でアジア諸国の産業化をともなう経済発展の問題を考えるに際しては、より重要な参照規準となっていると考えておくべきではなかろうか。形式的には同じように開発経済学の主流派が主張する

ように、市場経済システムを採用したとしても、その下での経済成長実現に向けての反応力・適応力には社会によって差異があると考えておくべきであろう。そしてまた、こういう反応力・適応力の差異の背後には、それぞれの地域なりに固有の経済発展の型が潜在していると考えてみることが必要となってこよう。

ヒックスの近代工業論

さて、ここで本講の主題である産業化と呼ばれる市場経済発達の新しい局面の問題について考察していこう。ジョン・ヒックスは、市場経済の勃興と発達とを論じた名著『経済史の理論』の最後の部分で、市場経済発達の最も「近代の局面」とされる産業革命について以下のように論じている。この近代の局面を特徴づける生産活動とは、「近代工業 Modern Industry の勃興」であって、それはそれ以前からの工業の単なる量的成長ではないとされている。ヒックスは単なる資本蓄積の増加だけで、この近代工業が勃興してくるわけではないとして、「投資が具体化される固定資本財の範囲と種類が拡大していく」ことこそが、近代工業の勃興を特徴づけるものである。

このような固定資本財の範囲や種類が拡大・多様化してくる背景には、科学技術の意識的な生産活動への応用という設計主義的思考が関わっていることをヒックスは強調している。この点でヒックスが考えている近代工業の誕生・成長という過程がサイモン・クズネッツのいう「近代経済成長 Modern Economic Growth」という概念に大層類似したものであることは間違いない。

ヒックスは、このような近代工業の誕生・成長を可能にさせる重要な制度的条件のひとつが、金融組織面での経済制度の変化であるといっている。それは商業銀行組織の形成・拡大であり、この金融発展によって、貸付資金 Loanable fund の利用可能性が量的に増大していくことが最も重要であり、信用供与の際の利子率が低下するということは、副次的であったとヒックスは語っている。ヒックスのこの認識が、利子率の自由な調整による投資・貯蓄均衡にだけ焦点を当てている新古典派流開発金融論の認識とは、かなり異質なものであることに注意しておこう。端的にいって、ヒックスは、金融市場面での制度変化によって、資金の利用可能性の量的拡大が誘発されることで、近代工業の勃興・成長の条件が整備されてくると主張しているわけである。

さらにヒックスは、このような近代工業の成長によって、雇用形態にも大きな質的変化が生じてくる事態を強調している。近代工業の誕生・成長とは、既にふれたように、近代科学技術

の経済活動への応用によって、「投資が具体化される固定資本財の規模と種類」が「前近代」の工業に比べて、不連続的に飛躍的に拡大することであることから、このような固定資本財に馴染んだ労働力を「継続的」「恒常的」に雇用し続けていくことが、より効率的となり、そこに前近代の局面に対比するとき、より恒常的・長期契約的雇用形態が出現してくるという議論である。そして、既に第1講でも紹介しておいたように、ヒックスは個人的感情を持つ人間の労働力は、単なる賃金率の調整だけで有効に活用しうるとは限らないことを重視しているために、このような長期的雇用形態の発展のためには、労働者集団がなんらかの意味で公平・平等に取り扱われているといった感情を持ち続けることが必要となってくるという新古典学派の労働市場論では、明示的にふれられることのない論点を重要視している。さらにまた、このような近代工業の生産技術は、その最初は労働節約的な技術改良となり、労働需要の拡大をそれほどもたらさないかも知れないが、超過利潤からの再投資による資本蓄積によって、長期的には労働需要が拡大していくのではないか、と論じているのである。

産業化が進むにつれて国民経済内での商品流通全体の中で、商人取引による卸売価格相場の形成に基づく市場取引という形態が占める重要性は、次第に低下していく傾向があることを指摘しておく必要がある。この傾向に関しては、第2講で引用したマーシャルの経済学の中に現れている商人という仲介者によって、形成される伸縮的価格システムに関する文章の後に出てくるヒックスの次の文章が、これまた過不足のない簡潔な説明を与えてくれているので、それを引用しておくことにする。

> マーシャルの時代からケインズの時代に移るにしたがって、市場の構造に決定的な変化が起こった。それは、伸縮価格型 flex price 市場からの固定価格型 fix price 市場への移行である。この移行のひとつの要因は、規模の経済が働く範囲の拡大、すなわち企業規模の拡大である。そして、もうひとつの非常に重要な要因は、現代的な技術を用いて製品の品質を標準化することが可能になった事実である。品質と価格の標準化は、相互に強め合う。何故なら、値下げ商品は劣った品質を持つと疑われるからである。こういう流れの中で、商人は生産者の商品の単なる販路にすぎなくなり、マーシャルの時代に商人が持っていた主導性を失ってしまった。つまり、品質と価格の標準化の結果として、商人の役割が低下してしまったのである（Hicks, *Economic Perspective*, 序文）。

ヒックスの以上の議論は、市場経済発達の「前近代の局面」から「近代の局面」への移行に

おける非連続性の面を強調したものとなっている。しかし、この近代工業の誕生・成長といえども、その前提として「前近代の局面」下で、商人が主導する形での市場経済の発達があって、はじめて可能となってくることは間違いない。ヒックス自身もこの点ははっきりと認識している。したがって、近代工業の誕生・発達という歴史過程を分析するに際しては、その前段階での市場経済の発達という歴史過程との連続性をしっかりふまえて議論していく必要があろう。ヒックスのいうこのような「近代工業の勃興」とそれの国民経済システム内での比重の増大こそが、本講がその考察の主たる対象としようとしている産業化といわれている経済動態の過程なのである。

『東アジアの奇跡』の資本・労働市場論

ここで、ヒックスの近代工業論と対比させる形で、さきに述べた『東アジアの奇跡』が示している資本・労働市場論の問題点を見ておくことにする。

まず、金融・資本市場に関しては、次のようなポスト・ワルラス的、ないし反新古典派的見解が示されている。金融市場は、競売市場や普通の商品市場とは異なる。銀行は債務不履行の可能性を完全には識別できないために、単純に最も高値の応札者に貸付を配分することはできない。むしろ現行の金利水準で支払を行うと主張しているものの中から、最も元金の利子の返済をしそうな者を選ばなければならない。この配分の過程は、実際には割当の一形態となり、そこでは借入れを更新するために良い信用状態を維持しなければならない企業家に対して、銀行は何らかの統制力を持つことになる。どんな市場にでも見られる情報の不完全性・不完備性という事態は、プロジェクトのより良い選択やモニタリングを可能とする情報を獲得することが中心的課題となっている資本市場において、最も決定的な問題となってくる。したがって、政策当局が何らかの方法で市場に介入することが必要となってくる。その第1は、銀行の支払い能力を監視・強化する規制と金融の混乱を避ける手段を通して、銀行の安全性を確保することである。民間の銀行が単に自由に競争し合っているだけの場合には、銀行経営の安定性が維持される保証がないので、政策当局の監視等によって銀行経営の安定性を維持させることは「うまくすると非常に高い収益が得られるかもしれないが、失敗の確率も大きい」悪い投資選択を減らすといった資源・資金配分上のより良い効果をもたらすことになるわけである。第2には、自由放任型の競争に任せたときに銀行経営の寡占化がおこることに基づく独占レントの発生を避けるために、銀行の利鞘を制限する努力も必要となってくる。香港とシンガポールを除いて、全てのアジア高度成長国は、金融機関の借入金利と貸出金利を(そして結果として利鞘を)同時

に規制してきた。主として、その結果としてであろう、金融市場での独占化はそれなりに回避され、かつ銀行が大きな独占レントといったものを手中にする事態も避けられたといってよい。

以上のように金融・資本市場では、情報の不完全性が決定的に重要な問題となってくる点が強調されているのに対して、大層興味深い事実として労働市場に関しては、次のように市場の完全性が強調されているのである。

労働市場においては、情報は労働用役供給者・労働者と需要者・企業との間で、完全に対称的であるとはいえないものの、その非対称性・不完全性は資本・金融市場と比べてみるとき、はるかに限られたものでしかない。したがって、労働市場は自由放任の状態に置いておいたとしても、労働用役の適当な就業機会への配分の役割を効率的に果たすことができるといえる。政策当局の任務は、労働市場で形成される賃金水準が市場清算的水準から大きくはずれることがないように監視し、指導することだけに限られるべきであろう。

市場の失敗という問題は、労働市場への参入の前提となる教育投資の場で現れてくるとされている。第1に、資本市場や情報の不完全性により、親の教育投資に対する能力、または関心が失われてしまうことがある。第2に、教育に対する投資は単にその家計への便益だけでなく、正の外部経済性を持つ。教育についての社会的収益と私的収益の乖離は、大学レベルよりも初等・中等レベルの教育においてより大きい。正の波及効果の多くは、低いレベルの教育によって得られる識字能力によるものであるのに対し、大学レベルでの教育の収益は、ほとんどすべて大卒者個人の高い収入として吸収されるからである。したがって、政府が初等・中等教育への公共投資を増大させて、子供の基礎能力さえ充実させれば、そういう基礎教育を受けた後の段階での労働力の配分は、自由なる労働市場に任せておけば、それで効率的な配分が実現されるという主張となっているのである。

『東アジアの奇跡』に示されているこの労働市場論の中では、「予算上の制約により、貧しい家庭ではたとえその子供への教育投資の収益率が高かったとしても、子供に対する教育投資ができず」「その結果として貧しい家庭の子供の労働市場への参入能力が制限的なものになってしまう」といった事態があまり強調されていない。端的にいって、「効率賃金仮説」を取り入れた労働市場論が焦点をあてているような「初期条件としての所得分配の平等が結果として経済効率に与える影響」（Dani Rodrik, “King Kong Meets Godzilla : The World Bank and The East Asian Miracle”）がほとんど無視されているといってよい。さらに後で強調するように、長期継続的な就業が産業化につれて必要となってくる場合には、労働用役の提供者たる労働者が持つ行動様式や労働観といったものが、仕事での効率に強い影響を与える可能

性があるが、こういう点はこの報告では完全に無視されている。これらの点は、『東アジアの奇跡』に示された労働市場論の大きな欠陥といわざるをえない。

ここで『東アジアの奇跡』に示された資本市場と労働市場との機能に関する評価が、第2講で示したジョン・ヒックスが示している要素市場の機能に対する評価と全く逆になっているという事態に注目しておきたい。ヒックスはたとえ欠陥があるにせよ、金融・資本市場とは商人が自らの努力で作り上げていく「市場制度が本来あるべき場」であるのに対して、労働市場とは、ばらばらの潜在能力や感情・思考を持つ多数の労働者が提供する労働用役の取引に関して、仲介業者が成立しにくいという意味で「市場制度が比較的支配しにくい領域」であることを強調している。ヒックスの両市場に対するこの覚めた歴史論的認識に対比させてみるとき、『東アジアの奇跡』の要素市場論はあまりにも形式的な議論になっているといわざるを得ない。労働市場とは、『東アジアの奇跡』が想定するように、常にそんなに効率的に機能するものであろうか。後節で改めてこの問題にふれることにする。

地域研究者の産業化への反発

ところで、いく人かの地域研究者は、市場経済発達のいわば最も新しい局面に現れてくるこの産業化に対して、否定的見解を示されている。例えば、高谷好一教授は『新世界秩序を求めて』の中で次のように記されている。

> ヨーロッパが作り出した近代の実力は、本当に相当なものであった。20世紀に入って、気がついてみると、かつて存在していた多様な世界はそのいくつかが壊滅させられてしまっていたし、まだ残っているものも、肩身の狭い思いをせざるをえないような状況になっていた。いつの間にか、近代合理主義と経済発展は普遍論理になっていたのである。合理的思考と科学技術と経済発展、これらこそはまさに20世紀の世界が進むべき大道ということになった。

また古川久雄氏が、「地域と生態環境」というテーマでの研究を「近代の生態支配」というモティーフで展開させる決心をしたと書かれている（『総合的地域研究』第1号）が、高谷教授と全く同様に古川氏が、産業化という大きな「ヨーロッパ起源」の「近代化」に対して、生態倫理の視点から強い反発を感じられていることは明らかであろう。

産業化という動態が、ヒックスの議論からも明らかなように、近代科学技術への依存によっ

て引き起こされてきていることは間違いない。こういう産業化を「物質的豊かさ」という単一の尺度から肯定的に評価する「無邪気な経済発展論」者が、近代科学技術への信仰を持っていることもほぼ間違いない事実である以上、地域研究者が産業化そのものへと同時に経済学者に対しても、ある種の知的反発を示されることは、それなりに理解しうるところである。そして、これまたヒックスの議論ですでに明らかにされているように、産業化につれて企業組織という経済的機能だけを主要因とする社会組織の形成が必要不可欠となってくることで、社会関係の形成面においても、ある種の近代的設計主義といったものの重要性が増大してくることも避けられない。企業組織という近代的・普遍的組織化原理の浸透・定着によって、その地域地域の個性的な生活様式といったものが変質されていくことは間違いない事実といえそうで、こういう動向の無邪気な礼讃に対しても、地域研究者が反発を持たれることも、これまたそれなりに理解しうる現象である。これら地域研究者が示されている論点に関しては、将来本格的に議論してみる予定であるが、ここではこれら地域研究者が産業化という過程を「前近代」における市場経済の発達という歴史局面からの不連続的逸脱として、理解されているらしい点をひとつの問題として指摘しておきたい。ヒックスの議論を紹介した際にもふれておいたように、近代科学技術や近代的合理主義・設計主義をその最も重要な動力とする産業化が、前近代の商人達の自発的な活動による自成的市場経済の形成過程に対して、「不連続的」な飛躍であることは間違いないが、やはり前近代での商人主導での市場経済の展開があって、はじめて可能となってくるプロセスでもあるという意味で、地域研究者が強い反発を示されていない「前近代」の市場経済の発達と産業化とは、ひとつの連続的な変化でもあることを軽視することは許されないはずである。

産業化の経済理論の必要性

さて、ここで大層重要な経済理論の側の問題を明記しておく必要がある。それは現在経済学界の中で、最も正統的な経済理論といえる新古典学派の理論には、ヒックスがそのポイントを描き出してくれている産業化をうまく解明しうる知恵がないという「意外な」事実である。故村上泰亮氏が端的に指摘されているように、新古典学派の経済理論とは、「理想化」されたある種の市場だけを取り上げて、それ以外のさまざまな経済主体間の調整メカニズムを切り捨てた分析でしかなく、またこの欠点ゆえに、産業化の推進力である技術革新や労働・経営の本当の誘因といったダイナミックな要素を切り捨てた分析でしかないのである（村上泰亮『反古典の政治経済学要綱：来世紀のための覚書』）。金融・資本市場に関しては、新古典学派のいう

市場の自動調整力を一応否定した『東アジアの奇跡』報告を支えている一見ポスト・ワルラス的な市場経済論も、その労働市場の取扱いで見られているように、基本的には村上の指摘する新古典派の本質的欠陥をまぬがれたものとなっていないことは明らかであろう。そして、本講での課題にとって決定的ともいえる程重要な論点は、多くの新古典派経済理論家が、自らの経済理論の持つこの欠陥の認識において、極めて鈍く、産業化に対しても自らがテキストで学習した「理想化された市場」という形式論理的普遍主義にだけ立脚して、その経済学的物語の作成に専念しているという事態である。こういう形式論理的普遍主義の知的構図の下では、産業化といわれる「ある特定の方向性を持って生じる社会変化」が地域・社会によって、多様な展開を示すのではないかといった問題提起すら、事実上不可能となっている。新古典学派という普遍主義の論理では、「経済合理的」諸個人・諸主体をひとつのシステムの中にまとめあげていく「力」についての考察が、「外から見えるルール」といった形式のレベルでしか捉えられていないのである。

村上泰亮は、新古典学派の市場経済理論が抱えているその本質的欠陥・限界を超えて、産業化というプロセスが持つ全体的ダイナミズムを明らかにする目的で、独自のユニークな「進化論的アプローチ」を提案をしている。まず、産業化というものが企業レベルでの動学的な費用逓減という反新古典派的な状態を不可避的にともなわざるをえないという事実を議論の出発点におき、こういう技術の要因に加えて、大衆消費の変化という文化因子も相乗的に作用することを通して、ある種のニッチとして相互に産業連関関係に入る産業化・産業成長が生起してくるという生態学の手法にも似た「進化論的アプローチ」が提案されているのである。ここには明らかに、その社会の持つ文化によって、産業化の過程が世界中で普遍的に進むのではなく、地域地域で多様な展開を示す可能性があることが示されている。

村上のこのスケールの大きい「進化論的アプローチ」の本格的検討を行う能力を今のところ筆者は持ちえていないが、ここではすでに第1講の中でふれたポスト・ワルラス学派、ないし反(新)古典学派の市場経済理論のパースペクティブに立脚することではじめて、産業化にともなって各地域・社会に形成されてくる経済組織・産業組織のあり様に、多様性が見られてくる理由等が理解しうるようになるはずであるという論点だけを確認しておきたい。ある地域・社会に展開されてくる経済システムといえども、それは「社会的交換と経済的交換という2つの交換形態の混合」（村上泰亮、前掲書）としてしか形成されてこないものであり、この混合のあり様によって、地域・社会に応じた多様性が示されるものと理解しておくべきであろう。ポスト・ワルラス学派、ないし反(新)古典学派の経済理論が我々の経済認識方法に対して、

切り開いてくれそうな知の方向については、次の公文氏の指摘が大きな参考となろう。

> 新しい経済学の説明原理の一つとして、生物学のいう“遺伝因子”に似た“文化因子”とでもいうべきものの存在を想定し、それが主体の意識や行動を、さらにはシステムの制度や構造を、背後から制約していると考えるアプローチを採用するならば、それは広い意味での“文化論的アプローチ”ということができるだろう。一方では、社会を構成する個別主体の間に、同一の文化因子群が広く通有されているが、他方では、社会が違えば、文化も違うとすれば、文化因子は資本主義間のタイプの違いを説明する有力な因子の一つになりうるかもしれない。全ての違いを文化に帰着させる狭い意味での“文化論的アプローチ”は極端にすぎるにしても、政治経済体制の構造や機能に及ぼす文化の影響をいっさい無視するのは、経済学にとっても賢明な戦略とはいえないだろう（公文俊平「まえがき」『マニフェスト・新しい経済学』）。

このような可能性を持ったポスト・ワルラス学派／反(新)古典学派の理論的パースペクティブの下ではじめて、ヒックスの議論の中にすでに暗黙的な形で示されていた「前近代の局面」での市場経済の発達と「近代の局面」での産業化との連続性・不連続性の問題を新たな視点から再検討してみることが可能となってくるのではなかろうか。

アジア地域における産業化

さて、大半のアジア諸国は、植民地時代にできあがった農業中心の経済の中に、その国民経済を引っ張るような成長産業をどう持ち込むかという課題に政治的独立後直面し続けている。成長産業の育成をしていくに際しては、まず、技術導入が必要となってくる。さらに、戦前期日本がやったように導入の技術を上手に使えるような経済組織を作っていく必要が出てくる。企業の内部組織では、従業員が熱心に働くようなインセンティブを与えるような給与・昇進の体系を作ることが必要となってくる。また、企業間での取引を効率的にこなしうるような慣行・ルールを作ることも必要となってくる。さらに、銀行と企業との間で企業が必要とする長期資金の融資に関する取引慣行・ルールを作ることも必要となってこよう。こういう多側面で、経済取引ルールや慣行がうまく作られていくことが産業化に非常に重要なことは明らかであろう。そういう経済取引ルール・慣行が効率的にできる国は成長軸に乗りやすいし、逆にその社会の伝統等のために、こういう経済組織がうまく形成されない国は、なかなか産業化の波に乗りき

れないといえよう。こういう意味では、市場経済システム下での産業化というのに必要な社会的条件をうまく持っている国と持っていない国があると考えておくべきであるのかもしれない。

このような産業化という課題に関して、もう少し議論を加えておこう。独特の文明史論の提示で我々を強く知的に刺激し続けてくれている経済史家川勝平太氏は、「産業化とは、遠隔地交易といった商業への依存を続けるときに必然的なリスクを回避して、国民国家の枠内で安定的に物を供給しようとする努力の結果として歴史の中に、あらわれた現象であり」、かつそれが近代ヨーロッパでいわゆる産業革命としてあらわれたのは「東方からの経済的自立をとげざるを得ない歴史的状況下であらわれた、ヨーロッパ固有の現象ではないか」と発言している（佐伯啓思・川勝平太『静かなる革命：ポスト近代の志』）。

大層興味深い発言であり、産業化がある種の「想像の共同体」としての国民国家の形成を前提にして、はじめて生起してくる政治経済現象であることを、故村上泰亮氏の『反古典の政治経済学』同様、見抜いている発言となっている。ただ、この発言が、産業化の担い手とそれ以前の商業の担い手とが質的に全く異質の存在であるといった含みを持つように思える点は少々気になっている。もちろん、すでにヒックスの議論を紹介した際に述べたように、「産業資本家」は内部労働市場の形成といった大規模の組織化を必然的に担わざるを得ない点で、商業を担っていた「商人資本家」とは、その経済活動の様式を大きく変質させた存在であることは間違いない。しかし、川勝氏の対談相手であった佐伯啓思氏がさりげなく「商業活動の冒険的な要素は、エンタープライズという企業活動の冒険性と結びついていた」と発言されているように、産業資本家が「商人層」を出自としている事態は、やはりもっと強調されるべき論点であろう。

ここで、具体的にアジア諸国が現在直面している産業化に関わる問題を整理しておこう。

第1に、すでに川勝氏の発言にも含意されていたように、現在アジア地域の諸国は国際経済システムの中では後発国と呼べる位置にいるわけであるが、これらの国の産業化には、別のところで筆者が「開発主義的政策体系」と名づけた（原洋之介『東南アジア諸国の経済発展』）国民国家を代表する政府の産業政策的な政策誘導が不可欠であることにはほぼ異論はないであろう。問題はある国の産業化がうまくいくか否かは、政府の側がどれくらいの時間的視野の下に、その国民経済全体の利益にかなう産業政策を形成しうるのか、また、政府のそのような政策が国民民間経済人によって、どれくらい正統的なものとして受容されるのか、こういった点に大きく依存してくるはずであろう。各社会の伝統の中で、官はどういう性格のものであったか、また官、民の関係はどういうものであったかといった点が、産業化への社会の適応力に大

きな影響を持つと考えてみることは、決して的はずれではないであろう。

第2に、産業化の達成には競争を通じての効率性の達成が不可欠となってくるが、各社会内で業績に基づく競争、ならびにその結果としての経済的勝利といったことがどの程度社会秩序の原理として、公平なものとして、受容されうるかが産業化のあり様に強く影響している可能性も大きい。この点でも、各社会の伝統の中での競争の捉え方が大層重要となってくる。

第3に、産業化の達成のためには、ある程度の規模の固定資本財を長期的継続的に利用していくことが必要となってくるが、そのためには長期的な雇用関係といった企業内部の経済組織の形成が必要となってくる。このような、その時々の自己利益を一応離れて、企業にとどまって長期的に働こうというコミットメントをともなった行動を労働者層がとりうるか否かは、やはりその社会の持つ集団形成の原理に大きく左右されるといえるのではなかろうか。

『東アジアの奇跡』も含めて現在主流の開発経済学において、産業化を促進させる政策論の中では、産業化のための長期資金の供給という政策金融に焦点があてられる傾向が強いようである。これらの議論では、動学的な意味での経済収益性を基本的に左右する、技術の具体的あり様やその有効利用のために必要となる労働組織といった「実物面」の検討をほとんどすることなく、形式的に長期投資プロジェクトの収益性の見通しに関する「情報の不完全性」が強いとして、即座に金融市場の議論に入ってしまっている。長期資金の供給とは、いわば産業化にとっては必要条件であるにすぎない。政策金融の有効性といったことは、「実物面」の検討なしには議論し得ないことは誰の目にも明らかであろう。現在支配的な開発経済学の政策論は、この点でもかなり一面的なものであるといえる。このような問題意識をも前提として、以下、節を変えて、アジア諸国の産業化が直面している第3の課題である労働市場の構造変化について、さらに考えていくことにする。

Ⅱ. 労働市場の構造変化

さて、本節では、産業化の過程で顕在化してくる最重要の問題であるともいってよい労働市場の構造変化に焦点をあてながら、産業化が生起していくことになる地域社会の社会構造という固有性に規定されて、労働市場の構造変化に地域性が見られることを論じていくことにする。

労働市場の特性

労働市場は、種々の産業・職業への労働力・用役の配分という経済的機能を果たすものであ

るが、この市場の中で取り引きされる労働力、あるいは労働用役は市場経済という枠組みの中で他の商品とは異なった特殊な性質を持つものである。労働者は労働用役を売るわけであるが、そのための能力・技能等の人的資本ストックはあくまで自己の内に保持しており、フローとしての労働用役の販売者は自分自身で労働しなければならないという性質である。この自明とも思える性質は、市場で取引きされる労働力・用役というものが家族とかコミュニティという社会的立場において、各々特有の価値観・態度を持って生活している労働者の生活様式と一般に密接不可分の関係にあり、労働者からコミットメントという行動様式までともなったフローとしての労働用役を取り出して、企業組織といった協業システムの中に配置するためには、単なる雇用契約書の交換だけでは決定的に不充分であることを教えてくれている。労働者を協業システムの中に配置しようとするときには、形式的な雇用契約の交換を超えて、その労働者が家族とかコミュニティとかの社会的場で生活していく過程で身につけてきた価値観・態度に働きかける必要があろう。労働者が家族とかコミュニティとかの社会的場の中で保持している価値観・態度とは、社会的存在として彼らが歴史を通じて形成してきた人間関係形成原理であり、より基本的にはその地域社会に固有の文化因子ともいえるものである。したがって、その労働者が持ちうる労働への誘因インセンティブのあり様をも含めた労働者の労働用役の提供という経済現象の分析に際しては、その労働用役の提供者がその地域社会に固有の文化を担っている人間であるという事実を明示的に考慮に入れる必要が出てこよう。いかなる構造・機能両面での特性を持つ労働市場が形成されるかは、ヒックスが強調していたような大規模の固定資本の継続的、かつ効率的な利用の必要性といった純粋な経済的要因だけではなくて、就業機会を求める活動や就業後の工場・企業での働き方といった労働に関する誘因に強い影響を与える、その地域社会に固有の人間関係形成原理・行動様式にも左右されてくる可能性が大きいであろう。特に産業化過程で経済効率向上のために、人間を位階的な配置につけようとする企業組織の形成においては、その地域社会の人間の持っている組織化原理からの規定という事態が重要であると予想されよう。

既に指摘しておいたように、『東アジアの奇跡』まで含めた正統派の開発経済学の議論においては、労働市場というものが本来的に持たざるを得ない以上のような問題点がほとんど明示的に考察されていない。「労働市場は人間的・社会的な市場であるから、その市場を羊や牛や奴隷を売るマルクス・ワルラス型の中近東型の競市として見ることは完全な誤りである」（森嶋通夫『思想としての近代経済学』）といった反省が、そこではほとんど自覚されていない。産業化へのある社会の適応性、ないし産業化に見られる地域性といった歴史上、明らかな事実

を解明していくに際しては、労働市場が「市場が比較的支配しにくい領域」（ジョン・ヒックス『経済史の理論』）であることを認めようとしない新古典派流の労働市場観を超える必要があることは確かであろう。

2者関係と労働市場

さて、以上のような問題関心を前提としながら、ここでは対人主義的、ないし圏的なネットワークという文化因子を持つ東南アジア地域のひとつの代表例として、タイ国を取り上げて、産業化にともなう労働市場の構造変化の問題を観察してみることにしよう。以下、本節での記述に際しては、この対人主義的・圏的なネットワークの形成を「2者関係」およびその連鎖という概念で表現しておくことにする。

この2者関係から成り立つ経済システムの特徴は、ほぼ次のように要約されよう。経済活動が、ヒエラルキカルな内部秩序を持つ単一の大きな組織によって担われるということはなく、細分された個人相互の2者間経済取引の連鎖によって実現される。経済活動を行う個々人が単一の組織の中に自らを固定するのではなく、親戚・近隣・知人といった社会的ネットワークの機能に依存して、兼業と職種移動の可能性を絶えず用意している。

このような2者関係経済の中で見られる労働市場の構造的特徴とは、いかなるものであろうか。まず第1に知りうることは、労働用役の需要主体・供給主体が工業化が高度に進展した経済におけるように、企業と勤労者世帯とに制度的に分離されていないという事実である。2者間経済取引の連鎖の中では、一人の個人がAとの経済取引ではAの労働用役の需要者であると同時に、Bとの経済取引ではBへの労働用役の供給者であるといったことが充分にありうる。あるいは、農繁期には他人の労働用役の需要者であるが、農閑期には他人への労働用役の供給者となる農家のように、労働用役の需要主体と供給主体との間を短期的に移動することにもなってくる。この事実は、あるひとりの個人に着目してみるときは、その個人が多種の職業に同時に就業しているという現象となっている。農民の兼業等多就業化はこの典型であるが、都市住民の中でも多種の職に同時に就業している者は多い。

第2は、2者間経済取引の連鎖としての経済システムの下での雇用条件、つまり賃金水準の決まり方である。2者間経済取引という事態を孤立したものとして捉えると、その2者間での取引決定は経済理論の中の「双方独占」、あるいは「少数者間交渉」モデルに近いものと考えられよう。しかしながら、タイ国の現実ではこの2者間経済取引は連続してつながった連鎖となっており、その連鎖の網の目の中である個人にとっての取引相手は容易に変更しうるのであ

る。つまり2者間経済取引は、決して孤立したものではないのである。したがって、2者間経済取引においての取引条件はワルラスの「せり人」はいないが、多数の関係者の間での競争によって決定されているといえる（原洋之介「バザール」『クリフォード・ギアツの経済学』）。労働用役の取引条件といえる賃金水準は、その時々の需給条件の変化に対応して、伸縮的に変動しながらも何度かくり返し雇ったり、雇われたりする「顧客関係」の中で、ある慣習的な水準が形成され維持されている。

第3は、2者関係経済システム下での労働雇用契約は、一時的・短期的なものになりがちであるという事実である。この点は、2者間経済取引の連鎖の中で各個人が社会的ネットワークの機能に依存して、兼業と職種移動の可能性を絶えず用意しているという事実から容易に理解されうるであろう。そこでは、雇用主もいつ見限られるかわからないし、また被雇用者の方もいつ解雇されるかわからない。

2者関係経済システムの下での労働市場は、ほぼ以上のようなものとなっているのである。タイにおけるこのような在来的労働市場は、アメリカ合衆国の労働市場の研究において、移民労働等が雇用されているような就業の場で「構造を持たない労働市場」と呼ばれたものに、大層その構造は似かよったものとなっている。労働市場のこの構造面での特徴を経済理論の概念を用いて要約的に表現すれば、「逐次的現物契約」に基づく労働用役の取引様式ということになろう。企業組織が形成されて、その組織内部に長期的・継続的に労働者を雇用しておくといった取引様式をとらずに、必要なときに現物市場で人を見つけて雇用したり、また必要がなくなれば解雇したりすることを反復的に行うという取引様式である。このような取引様式を持つ労働市場のことをここでは「短期契約型労働市場」と呼んでおく。

タイの2者関係経済システムの枠の中で、このような短期契約型の労働市場が形成されてきた事態は、取引費用の節約に注目する経済理論の見地からも、それなりに合理的に説明可能である。稲作を中心にしてきたタイの在来的経済活動においては、職務の遂行にあたって、その職務に密着した熟練・技能が高度に要求されるということはほとんどなかった。タイの在来的経済活動の中では、職務に密着して長期間に渡って、熟練度を向上させていく必要はほとんどなくて、熟練が不要か、必要としても短期間の訓練で充分であるような職務が支配的であった。このような状況下では、ある職務に雇用されている被雇用者の交替に際して発生しうる取引費用、つまり取り替え費用は事実上無視しうる。したがって、必要な時に現物市場で人を見つけてきたり、不必要になれば、解雇したりすることで、市場条件等の経済条件の予期せざる変化に簡単に適応しうるし、その方が経済的にも効率的となるのである。熟練度がほとんど要求さ

れない経済活動の中では、逐次的現物契約による労働用役の取引という様式が、次々と予期しないものとして生じてくる経済条件の変動に対して、適応をくり返していく上で、最も効率的なものとなっていたといえる。

要するに2者間経済取引の連鎖の中にはめ込まれた短期契約型の労働市場は、タイ人が在来的に形成してきた人間関係形成原理に、最も適した労働用役取引様式であったばかりでなく、市場経済的理論からも最も効率的な取引様式であったわけである。

産業化にともなう内部組織の形成への要請

タイで1960年代後半になって、外国からの技術移転を契機として工業化が進展しはじめたときに、その前提となった労働市場は2者間経済取引の連鎖の中に、はめ込まれた短期契約型の市場であった。タイのいたるところで、短期契約型労働市場が見られたという意味で、まさに大海と呼ぶにふさわしい状態であった。工業化の進展は、短期契約型労働市場のこの大海の中に、いかなる構造面での特性を持った企業の内部組織といった島を作り出しているのであろうか。

ところで、より一般的に考えて、効率的な企業組織とはどういうものであるのだろうか。それを取引費用の節約という視点から説明しているオリバー・ウィリアムソンの『市場と企業組織』に示された内部組織の経済理論に沿って簡単に説明しておこう。

この経済理論構成の前提に置かれている事実判断は、工業部門の企業ではその企業だけに特殊な熟練がどうしても必要とされるという点である。(1)設備には、完全な標準化ができずにその設備を操作するという経験を通じて、はじめてそのより効率的な使用法が学びとれるような特殊性が付随しているという事実。(2)特殊な作業環境において、労働者集団によって採用される労働過程の特殊性の存在。こういう特殊性が存在するときには、その特殊性にあった方向性を持った熟練形成が必要となり、また長い期間を通じての連続的な熟練向上（小池和男『職場の労働組合と参加』）が必要とされてくる。

このように企業に特殊的な熟練形成が不可欠である企業で、種々の熟練を持った労働者と企業とが逐次的に雇用契約をくり返していく、いわばヨコ型の雇用制度が採用されると、企業に特殊的な熟練が不要である最下位の職務での雇用交渉を例外として、それ以外の職での雇用交渉は少数者間交渉とならざるをえない。最下位の職務での雇用交渉は多数者間交渉となりうるが、それより上位の職務で必要となる熟練がその企業での経験を通じて、はじめて獲得されるものである以上、必要な熟練を持った労働者の数は限定されてしまうからである。そして、この少数者間交渉においては、競争者の数が限られているので、労働者側の交渉力は強く、機会

主義的行動が顕在化しがちとなる。

逐次的雇用契約において、発生するこのような取引費用は、企業にとっては非常に大きい損失となり、企業経営での経済的効率性を損ねるものとなる。そこで企業の内部組織を、賃金を職務に付随させて客観化し、つまり企業組織内部での「新身分賃金」制を形成し、かつ上位の職務での雇用を内部昇進に基づかせるように構造化することが、経済効率性の実現という点から要請されてくるのである。

ヒックスが指摘している大規模な「固定資本」の継続的恒常的利用を不可欠とする産業化過程で、各企業が経済効率性を増加させていくためには、このようなヒエラルキカルな秩序を持つ内部組織の形成が必要となってくる。この内部組織の成立は、人間関係形成原理という文化的次元では、産業技術の要請に対応した職務のヒエラルキーの中に労働者を秩序だって配置し、かつこの配置の中に労働者が持続的にとどまり続けることを要求する。労働者各個人の行動も、内部組織の集団的規制を受け止めて、自らの機会主義的行動を押さえるようなコミットメントをともなった行動を行うことが必要となってくる。

さて、タイの産業化は、先進資本主義国からの技術移転とその定着を契機としながら進展している。技術移転とは、純技術的にはプラント設備のような目に見えるものを作り上げる過程であるが、それと同時に、プラント設備を動かす企業組織の形成、つまりプラントの操作技能を持ち組織の中で、他人と協業しながら働くことのできる労働者群を作り上げるという社会的側面をも持ったものである。

ここで、まず司馬正次の現在では既に古典といってよい研究『労働の国際比較』をふまえて、タイの製造業での内部組織の状態が、1970年代前半頃にどういう状態であったかを見ておこう。

タイの企業内部における職務・職位の配置は、移転導入された設備を技術効率的に操作・稼働させるという技術的要請に応じた形態をとっていた。移転導入された設備、すなわち固定資本財に体化されている技術情報を効率的に活用させるという要請によって、企業内での職務・職位の配置が規定されていた。この形式に関する限りで、何らタイ独自の形態といったものは見られない。

タイの製造業部門の企業内部組織の特徴として、注目すべき第1の事実は、それぞれの職務をこなしうる技能熟練を持った人間を雇用するときに、それ相応の学歴を持った人間を企業の外部から見つけてくるという事実である。日本では企業内の職務が変化しても、労働者の学歴はほとんど変化していないのに対して、タイでは上位の職務につく労働者ほど、学歴が高いというはっきりとした傾向が見られている。つまり、タイの企業内では下位の職務にまず参入し

て、その後内部昇進を重ねて上位の職務に上昇していくというタテ型内部組織が採用されないで、各々の職務に対して、最も適当な人間を外部から見つけてくるというヨコ型内部組織がとられていた。さらに、このヨコ型内部組織の下では、それぞれの職務遂行技能を持った労働者の企業間移動が頻繁で特定企業への定着度が低いという事実も見られていたわけである。

このようなヨコ型内部組織がタイ企業によって採用されている大きな理由は、工業化の歴史が、未だ浅く各企業内部での訓練によってだけでは、あらゆる段階の職務をこなしうる人間を準備しえないので、どうしても企業外部の公的教育機関に頼らざるをえないという工業化初期局面の事情であったことは間違いない。しかしながら、このような理由に加えて、タイ人が在来的に持っている2者関係といった人間関係形成原理に規定されて、技能・熟練労働者の頻繁な企業間移動が起こっていた事実も決して否定しきれないはずである。

タイ企業の内部組織の特徴をあらわすものとして注目すべき第2の点は、賃金が労働者各個人別に決定されていたという個人給方式である。賃金が職に対応して制度的に決定されているといったことはなくて、労働者個人と企業の経営者の間での2者間交渉によって賃金が決定されていくのである。この事実は、タイ在来の2者間経済取引が、企業内部での賃金決定の場にも持ち込まれていたことを示すものとして重要である。特に、産業化初期局面で高位の学歴を持った労働者が希少であるという条件下では、競争者の数が少ないので、高位学歴を持つ労働者の交渉力は大きく、企業全体のことは考えずに自分に都合のよい方向に賃金交渉を持っていこうとする機会主義が顕在化してくることになる。タイ人が在来的に持っている組織観の下では、経済目的によって、機能的に組織される企業も「取り巻き連」としての組織としてしか意味づけられないことが多く、その意味では、2者間経済取引原理がそのまま企業の内部組織の中に導入されていたともいってよい。もちろん、企業内部での職につきながら、訓練によって熟練労働者が供給されるようになれば、このような賃金決定メカニズムも変質してこよう。

要するに、タイの工業化の現状では、移転導入された固定資本財に体化された技術の効率的利用という要請に応じての職務・職位の配置という内部組織の形式は、先進国と同様に整えられていたが、その内部組織の運営はタイ在来の人間関係形成原理に支えられた2者間経済取引に沿って行われていたと見ておいてよいであろう。

産業化からの要請と2者関係原理との習合

生産効率性の実現という機能目的にかなうこのような組織形成原理は、産業化に際して、タイに持ち込まれはじめたという意味で外来のものである。外来のこの組織形成原理は、2者関

係を基本とするタイ在来の人間関係形成原理とは非常に質の違うものであるがゆえに、タイには馴染みにくいものであったといえそうである。このことは産業化の初期局面で企業の内部組織が、タイに在来の2者関係の連鎖として形成されていた事実からも明かであろう。さて、産業化の一層の進展にともなって、2者関係原理に基づく労働者の機会主義的行動は企業の生産効率に大きな損失を与えるものだということが、企業成長の観点から大きな問題として顕在化してこよう。労働者の機会主義的行動は、企業を低労働密度で低生産性という下位均衡の罠にとどまり続けさせるであろう。労働者の機会主義的行動を押さえるためには、昇進の可能性をともなうピラミッド型の階層序列を企業内部に作り上げねばならない。このような内部組織の下では、ある階層から次の階層への昇進決定に際しては、もとの階層の労働者の中で他に比べて働きの良いものが選ばれるようになるので、同一階層内の労働者は労働努力の点で競争し合うようになり、自分の職務への「うわべだけの協力」といった機会主義は押さえられることになろう。企業成長の観点からのこのような方向での内部組織化の要請は、タイにおいては在来の人間関係形成原理との対立緊張を強めていく可能性が強いことは予想されるところであろう。

産業化が導入・開始される以前に、その社会が形成していた在来的人間関係組織化原理がピラミッド型階層序列形成原理とさほど異質なものでない場合には、外来の内部組織化原理と在来の人間関係形成原理との対立緊張はそれほど強度にはならない。この典型は、明治維新以降の日本の産業化である。明治維新後の産業化過程で企業制度が急速に発展していったが、その背景には徳川時代に大名・商人といった中間規模の経営体の運営経験の蓄積があった。そして、これらの中間規模経営体の背景には、超血縁性・系譜性・機能的階統制・自立性で特徴づけられた「イエ社会」型の人間関係形成原理が存在していた。この日本在来の「イエ型」人間関係形成原理は、日本においては、産業化が要請してくる外来の生産効率実現型の企業組織形成原理とさほど異質ではなかったので、外来の原理と在来の原理との習合がスムーズに可能となり、その習合として、日本型企業組織が形成されたのである（村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』）。

ただし、産業化にともなう技術・経済的要請が強くならない限り、イエ型人間関係原理が伝統的に存在しているからといって、直ちにそれを取り入れた企業内部組織が形成されたわけではないという歴史的事実を強調しておく必要があろう。第1次世界大戦の後になって、重化学工業化が開始され大規模な固定資本設備が必要となるにつれて、タテ型の企業内部組織への要請が高まったことを契機として、いわゆる年功賃金制や終身雇用と呼ばれる日本型の内部組織が形成されたのである。産業化にともなう要請が出現してはじめて、日本在来のイエ型組織原

理が、その時代に誕生した大企業の内部組織という新しい形態をとって再生されたといえよう。

タイにおいても、1980年代に入って、その頃までに輸入代替産業から輸出産業へと転化していた繊維産業等、いくつかの産業分野に属している企業において、日本に比べるとその内部化の深さはかなり弱いが、それなりに内部昇進をともなう労務管理方式が形成されてきていることに注目しておく必要がある（原洋之介「タイ」『東南アジア諸国の経済発展』）。これらの企業では、その設立時点から、ある程度時間が経過したことで、企業内部での育成によって、熟練・技能労働者を確保することが可能になっていたという事情が、この内部労働市場の形成に作用していたといえる。たしかに、このようなタテ型の組織下での雇用は、タイ伝来の2者関係といった人間関係形成原理とは異質のものであり、ひとつの企業・工場での長期勤務といったことは、タイ人の伝統的行動様式とそぐわないという傾向は否定しきれない。しかし他面、それなりの時間の経過とともにこのように内部労働市場が形成されてきているという事態は、タイ在来の人間関係形成原理の持つ柔軟性を示すものとも解釈しえよう。

タイ人の労働市場全体を眺めてみると、1980年代に入ってからのこのような内部労働市場のある程度の形成によって、長期契約型の雇用・就業の場と、タイ伝来の短期契約型の雇用・就業の場という、いわば2重構造が形成されてきているといってよい（原洋之介「タイ」『東南アジア諸国の経済発展』）。タイ在来の人間関係形成原理は短期契約型の雇用・就業の場とは、ピッタリと適合しうるものであったわけであるが、それと同時にこの2者関係という組織化原理の持つ柔軟性自体が、産業化の側からの経済・技術的要請に反応して、それなりに長期契約型の雇用形成をも結果させたといえそうである。この意味でタイでは、産業化からの要請と伝統的社会原理との習合が見られているといってよい。

労働市場の構造変化にみられる地域性

タイにおける労働市場の構造変化に関しては、もうひとつ重要な事実を強調しておく必要がある。それは、タイ社会が元来貧富の差が相対的に小さく、社会のほとんどの階層に属するヒトでも、学歴等の条件さえ持ちえれば、高い所得を得られる長期契約型の就業機会に参入しえたという事実である。『東アジアの奇跡』の労働市場論を検討した際に指摘しておいた点であるが、タイでは、貧しい家計でも子供の教育に対する投資が全くできず、そのために貧しい家計の子供が持ちうる労働市場への参入能力が制限されてしまうといった事態は、それほど強くは見られなかったという事実である。タイにおいては、現在「労働市場が学歴によって分断・編成されている」と表現されることがあるほど、学歴が高い所得を稼得しうる雇用機会への参

入資格として重要視されている。サリットがその「サマイ・パッタナー」の柱のひとつとして、初等教育の充実と同時に高等教育の拡充をはじめて以来、タイでは学校教育システムの整備と量的拡大が進んできており、それ以前のような顔見知りや縁故によるものではなく、学歴によって各種の職場・職種への参入が条件づけられるようになってきた。国内の各地に散在している高い潜在的能力の保持者を国全体の産業化・工業化に向けて、有効に活用する人材配分において、タイの高度教育機構が非常に重要な役割を果たしているといえる。労働力の配分はやはりいささか市場そのものには厄介な取引であることは間違いなく、タイでもこのようにそれ自体が純経済内制度とはいえない学校が重要な仲介機能を果たしているのである。

もちろん未だ、短期契約型雇用という不安定な就業・雇用機会しか利用しえていない層が量的には支配的である。特に、農村部に居住し、農業やそのほかの雑業にしか就業しえない人間が圧倒的に多いことは間違いないところである。こういう層と都市中間階層との間での所得・経済力に大きな格差が存在していることも確かである。しかし、タイ社会の特徴として強調しておく必要があるのは、これら不安定な就業機会にしか就業しえない家族の成員であっても、その個人が能力さえあれば、高等教育を受けることも可能となり、結果として高い所得を稼得しうる職種への参入が可能となっているという事態である。タイにも大きな貧富の差が見られているが、その差は貧しい層の社会的経済的地位向上に向けての努力ややる気を喪失させてしまう程度のものではなかったといえる。この点でタイでは、初期条件としての相対的に平等な所得分配という事態が結果として、タイ経済のダイナミズムを効率化したといってよいのではなかろうか。

このタイと全く対照的な展開が見られているのがフィリピンである。フィリピンでは、1960年代以降の産業化の中で、長期契約型の就業・雇用の場と都市インフォーマル部門と呼ばれる短期契約型の就業・雇用の場という労働市場の2重構造が形成されてきている。フィリピンのこの労働市場のあり様は、タイと2重構造という形式だけ見ると類似していることになるが、その再生産のメカニズムはかなり違ったものとなっている。

大工場、ないし大銀行といった長期契約型雇用の場であるフォーマルな部門は、高等教育を受けた人間しか採用しない。これら高等教育を受けうる階層は、都市の中間階層や農村の地主層・富農層の子弟達である。これらの大工場、ないし大銀行は基本的には、いわゆる単純不熟練労働力ではなくて、自社の中で職につきながらの訓練を受けつつ、熟練労働者になっていくものしか必要としない。このため、そういう訓練を受けうる能力を持ったものしか採用しようとしないわけである。このため高等教育を受けた人間だけが主として採用されることになる。

農村から移動してきたスラムで生まれ育った者は、こういったフォーマル部門への就業はほとんど不可能であるといってよいであろう。彼らは単純労働か、あるいは技能をほとんど必要としない雑業に就くしか選択肢を持たないのである。農村からの流入やスラム内での人口増加によって、このインフォーマル部門内での労働供給圧力は増加し続けており、そこでの賃金水準は低下傾向すら示している。このような賃金によっては、労働者自らが必要とする食糧を充分に購入することもできず、またその家族成員も栄養不足に陥っているようである。労働力の取引が常にその日その日の短期契約で行われるという、まさに市場での裸の自由競争にゆだねられ、かつそこで労働供給圧力が増加し続けるときに、こういう状態が出現してくることは避けられないといえよう。インフォーマル部門に生きる人々は、充分な就業機会を持ちえず、所得不充分で栄養不良がはびこり、また家族成員の教育水準も高くない。平均寿命も短いし、また死亡率も高い。さらに、農村自体が既に過剰人口に悩まされている以上、農村に帰ることも困難である。このような状態は、産業革命期のヨーロッパで経験された「都市の蟻地獄」にも似ており、まさにそこではヒックスのいう「プロレタリア均衡」（ヒックス,『経済史の理論』）が成立しているといえよう。

そして、これらの人々がいくら低い賃金でもよいからといって求職活動をしてみても、近代部門の雇用者が栄養不足や教育不足で、その効率が悪いことを知っている以上、彼らを雇おうとはしない。「効率賃金仮説」が明らかにしてくれているように、雇用者のこのような行動は充分に市場経済的に合理的なのである（原洋之介「貧困と労働市場」『アジア経済論の構図』）。さらに、雇用者が求職者ひとりひとりの能力・意志についての情報を収集することは、大層困難であるという不完全情報の現実を考慮に入れるときは、インフォーマル部門の人間であるという集団情報だけに基づいて、雇用者の側が雇用決定をしてしまうことも充分に起こりえよう。フィリピンの極端に分節化された労働市場の２重構造は、以上の様な市場経済的メカニズムで再生産されているのである。フィリピンにおいては、所得分配の極端な不平等という初期条件が結果として、フィリピン経済全体のダイナミックな意味での効率化を失敗させているといってもよいであろう。

以上、タイとフィリピンとの対比からも明らかなように、その社会の持つ所得・資産分配のあり様といった歴史的条件によって、産業化にともなう労働市場の構造変化にも無視しえない差異が生じてくる可能性が大きいのである。さらに既に第２講でも強調しておいたように、労働の取引は「市場にはいささか手に負えない領域」のものである以上、単に所得・資産分配のあり様といった初期条件だけでなくて、その社会の持つ社会構造のあり様が労働市場の構造変

化に強い影響を与えることで、産業化にともなう労働市場の構造変化に無視しえない「地域性」が見られるようになることは間違いないところであろう。例えば、インドのようにカースト制という社会制度が長い歴史を通じて成立している社会では、産業化にともなう労働市場の構造変化はタイともまたフィリピンとも大きく差異のあるものとなってくるのではなかろうか。本講義の第6講で簡単ではあるが、これらの問題を検討してみる予定である。